

島根県内の温室効果ガス排出量について

(2012年度(平成24年度)確定値及び2013年度(平成25年度)速報値)

- 2013年度の温室効果ガスの総排出量は652万8千トン。
 - ・前年度と比べ、産業部門、運輸部門及び民生家庭部門で二酸化炭素排出量が減少したことなどにより、総排出量は0.3%減少した。
 - ・基準年(1990年度)と比べ、運輸部門の二酸化炭素排出量は減少したが、産業部門、民生業務部門、民生家庭部門の増加などにより16.8%増加した。

島根県の温室効果ガス排出量

(千t-CO₂)

	1990年度 (基準年)	2012年度 (基準年比)	2013年度 (基準年比)	前年度から の増減	2013年度 構成比率
二酸化炭素	4,926	6,152 (+24.9%)	6,123 (+24.3%)	-0.5%	93.8%
エネルギー起源	4,847	5,998 (+23.7%)	5,957 (+22.9%)	-0.7%	91.3%
産業部門	1,716	2,012 (+17.2%)	1,986 (+15.7%)	-1.3%	30.4%
運輸部門	1,489	1,235 (-17.1%)	1,216 (-18.4%)	-1.6%	18.6%
民生業務部門	723	1,279 (+77.0%)	1,329 (+84.0%)	3.9%	20.4%
民生家庭部門	919	1,472 (+60.2%)	1,426 (+55.2%)	-3.1%	21.8%
廃棄物部門	79	154 (+96.0%)	166 (+110.9%)	7.7%	2.5%
その他の温室効果ガス	663	392 (-40.8%)	405 (-38.9%)	3.1%	6.2%
合計	5,588	6,544 (+17.1%)	6,528 (+16.8%)	-0.3%	100.0%

森林吸収量	-	△ 1,560 (-27.2%)	△ 1,602 (-27.9%)	2.7%	
森林吸収量を加えた温室効果ガス排出量	5,588	4,984 (-10.8%)	4,926 (-11.9%)	-1.2%	

(注)2013年度の数値については速報値であり、各種データが確定した段階で確定値となる

- エネルギー使用量で見ると、前年度と比べ0.1%の減少、基準年と比べ4.6%の減少となり、2008年度以降、基準年のエネルギー使用量を下回っている。
- 前年度に比べエネルギー使用量が減少した主な要因は、東日本大震災後の節電・省エネの取り組みや、前年度に比べて冬季の気温が高く推移したことが考えられる。

島根県のエネルギー使用量

(TJ)

	1990年度 (基準年)	2012年度 (基準年比)	2013年度 (基準年比)	前年度から の増減	2013年度 構成比率
産業部門	16,961	14,176 (-16.4%)	13,886 (-18.1%)	-2.0%	27.4%
運輸部門	20,845	16,533 (-20.7%)	16,025 (-23.1%)	-3.1%	31.7%
民生業務部門	7,298	10,205 (+39.8%)	11,219 (+53.7%)	9.9%	22.2%
民生家庭部門	7,922	9,735 (+22.9%)	9,476 (+19.6%)	-2.7%	18.7%
	53,026	50,649 (-4.5%)	50,605 (-4.6%)	-0.1%	100.0%

資料

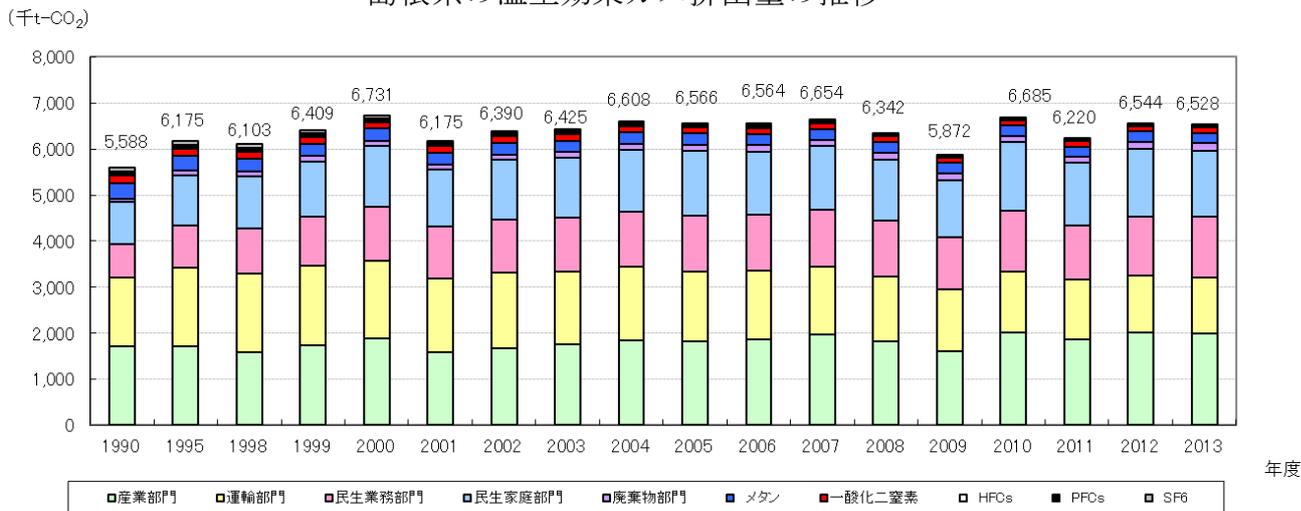
[県内の温室効果ガス排出量]

○2013年度の温室効果ガス排出量は、前年度と比べ0.3%の減少、基準年と比べ16.8%の増加となった。これに森林吸収量を加味すると、前年度と比べ1.2%の減少、基準年と比べ11.9%の減少となった。

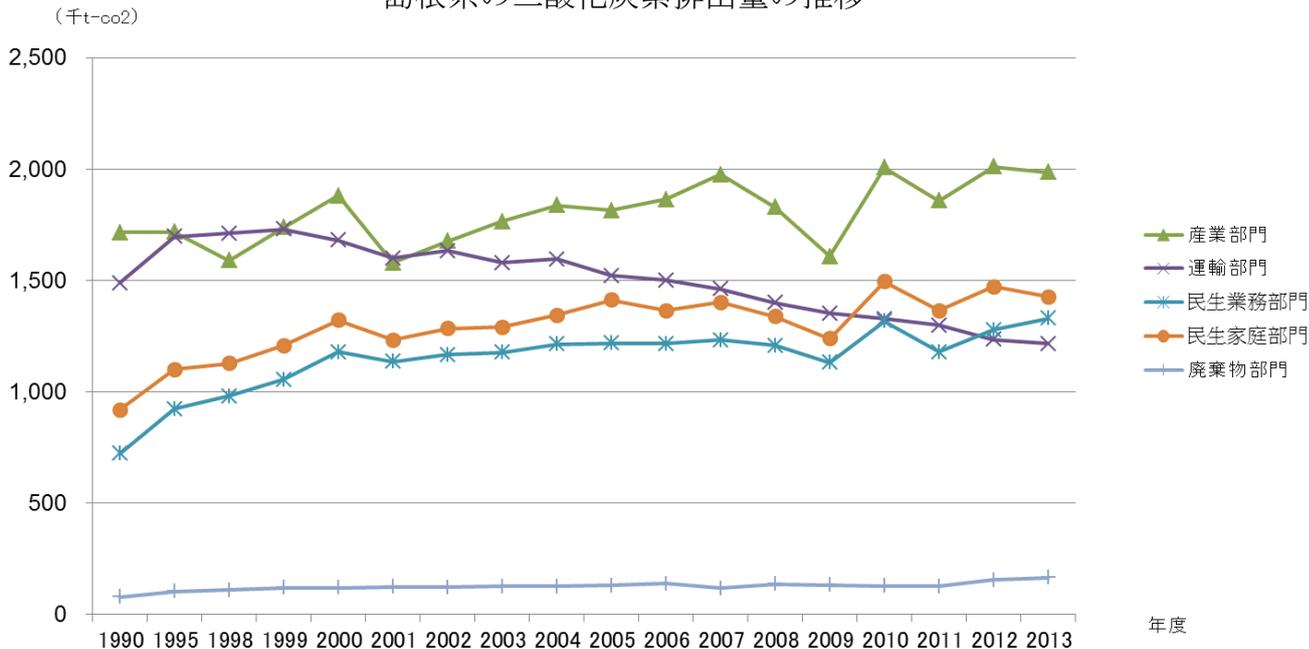
○温室効果ガスの種類で見ると、2013年度は総量の約9割を占める二酸化炭素の排出量が、前年度と比べ0.5%の減少、基準年と比べ24.3%の増加となった。

○部門別に見ると、民生業務部門を除く部門で前年度から減少しており、基準年と比べると、運輸部門を除く部門において増加した。

島根県の温室効果ガス排出量の推移



島根県の二酸化炭素排出量の推移

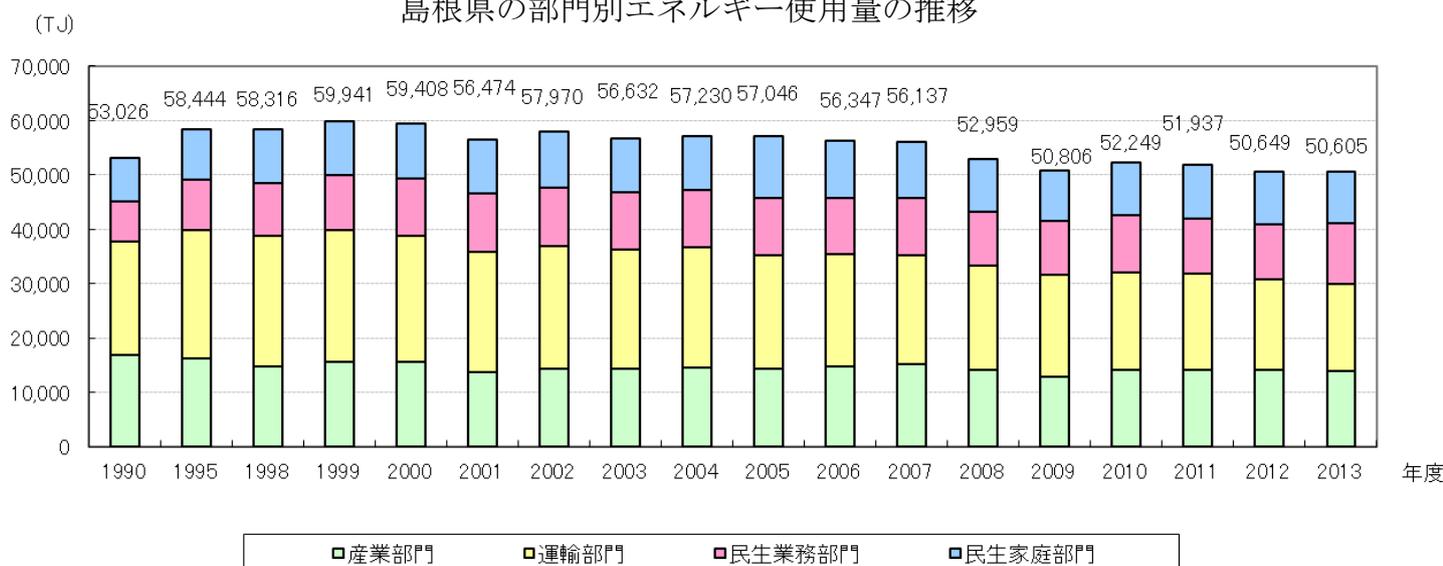


[県内のエネルギー使用量]

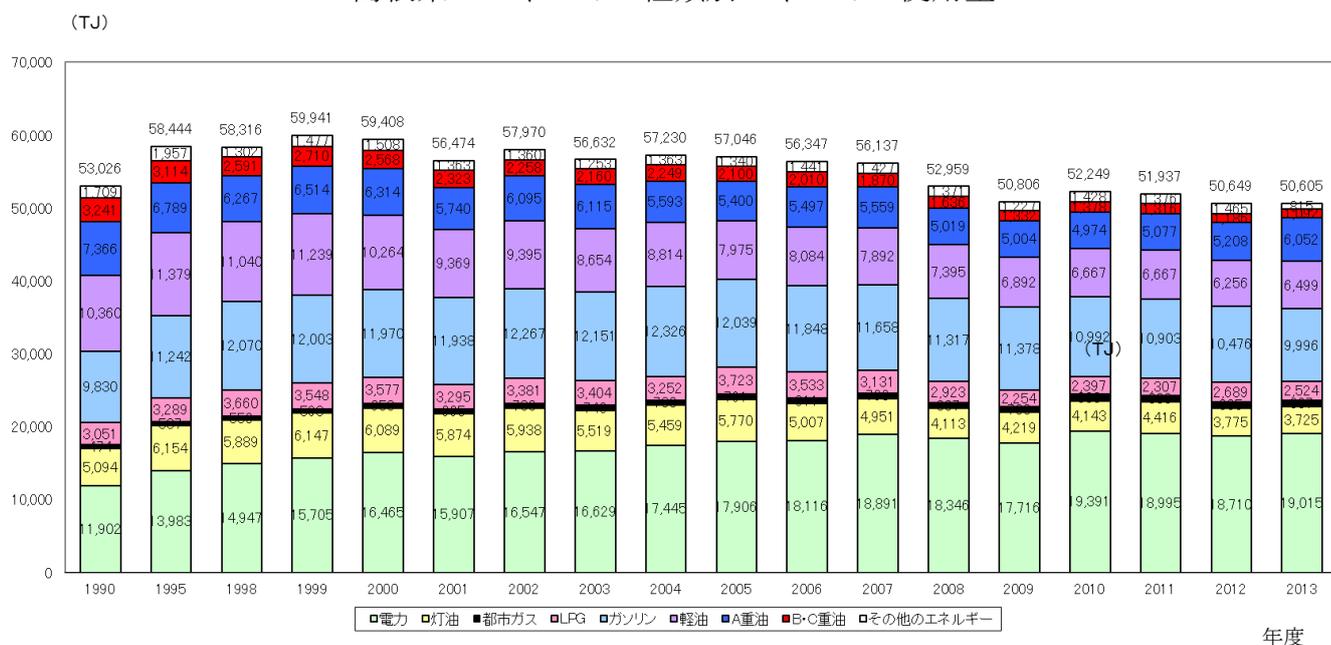
○県内のエネルギー使用量は1999年度をピークに減少傾向にあり、2013年度は前年度より0.1%減少、基準年と比べ4.6%の減少となり、2008年度以降は基準年を下回っている。

○基準年度と比べ、最も減少したのは運輸部門で23.1%の減少、次に産業部門が18.1%の減少となったが、民生部門については、民生業務部門は53.7%の増加、民生家庭部門は19.6%の増加と、基準年のエネルギー使用量を大きく上回っている。

島根県の部門別エネルギー使用量の推移



島根県のエネルギー種類別エネルギー使用量



[部門別二酸化炭素排出量]

1 産業部門

○2013年度の二酸化炭素排出量は、前年度と比べ1.3%の減少、基準年と比べ15.7%の増加となった。

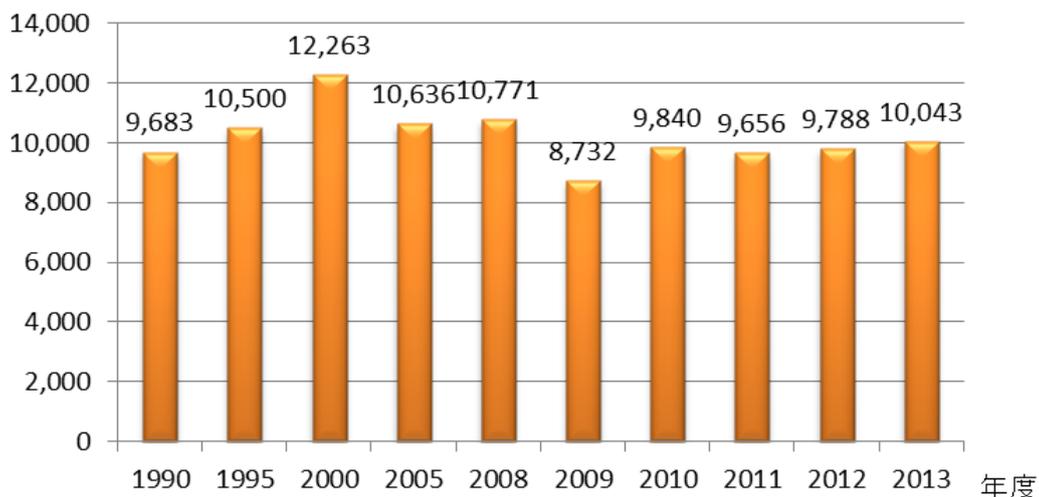
業種別では、前年度と比べ、製造業が7.9%の増加、農林水産業が13.8%の減少、鉱業・建設業が4.6%の減少となった。また、基準年と比べ、農林水産業が32.7%の減少、鉱業・建設業が8.5%の減少、製造業が61.1%の減少となった。

○エネルギー使用量は、前年度と比べ2.0%の減少、基準年と比べ18.1%の減少となった。

○製造品出荷額あたりのエネルギー使用量は、省エネルギー化の進展によりエネルギー使用量の多い製造業においては前年度と比べ増加しているものの、基準年と比べると減少している状況である。

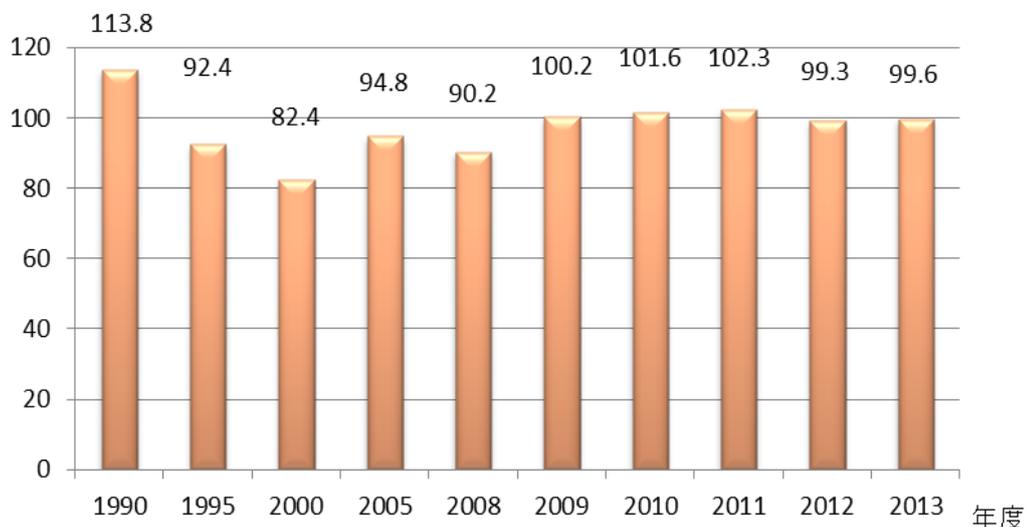
(億円)

製造品出荷額の推移



HJ/万円

製造品出荷額あたりエネルギー使用量の推移

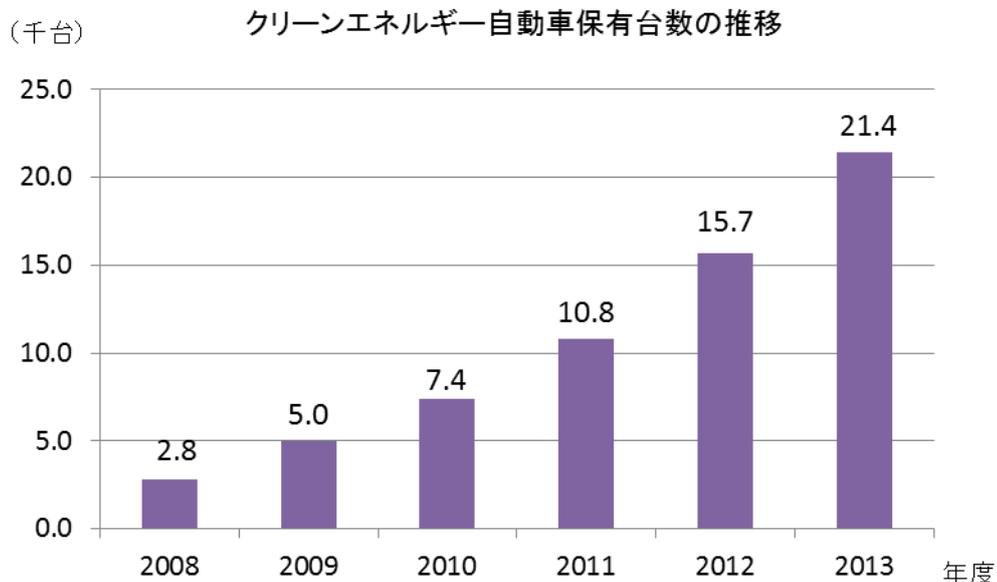
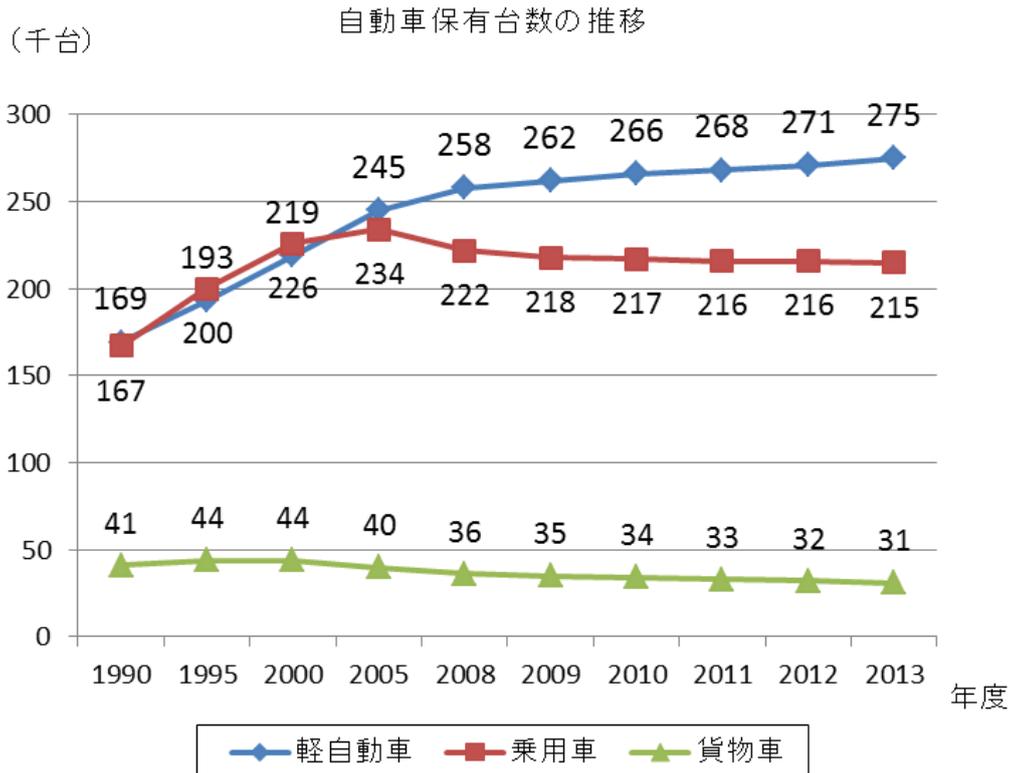


2 運輸部門

○2013年度の二酸化炭素排出量は、前年度と比べ1.6%の減少、基準年と比べ18.4%の減少となった。

○エネルギー使用量は、前年度と比べ3.1%の減少、基準年と比べ23.1%の減少となった。

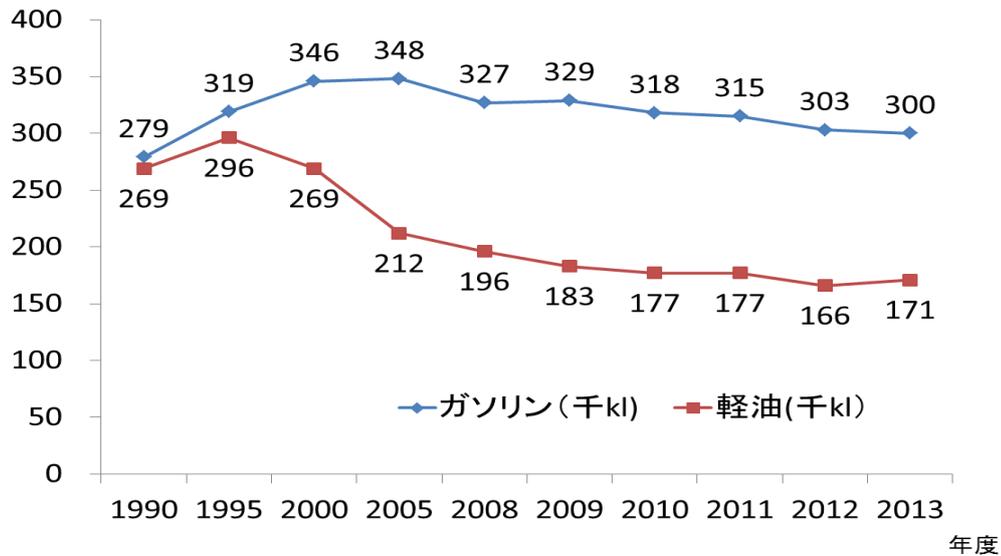
減少した要因として、自動車保有台数のうち、燃費性能の良い軽自動車とクリーンエネルギー自動車への買い換えが進んでいること及びガソリン販売量が減少していることなどが考えられる。



(注) クリーンエネルギー自動車：電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車

(千kl)

ガソリン及び軽油販売量の推移



3 民生業務部門

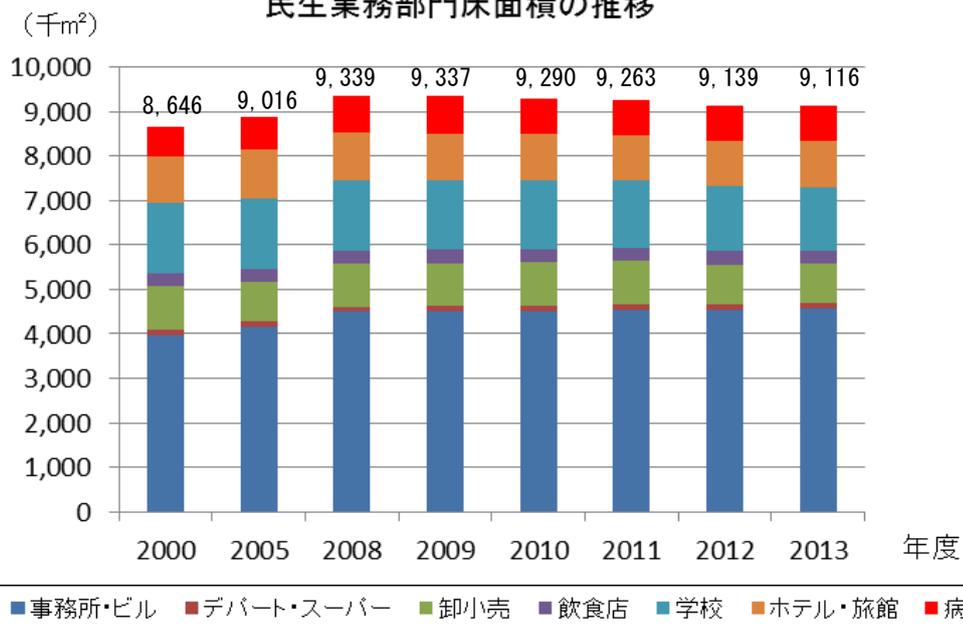
○2013年度の二酸化炭素排出量は、前年度と比べ3.9%の増加、基準年と比べ84.0%の増加となった。

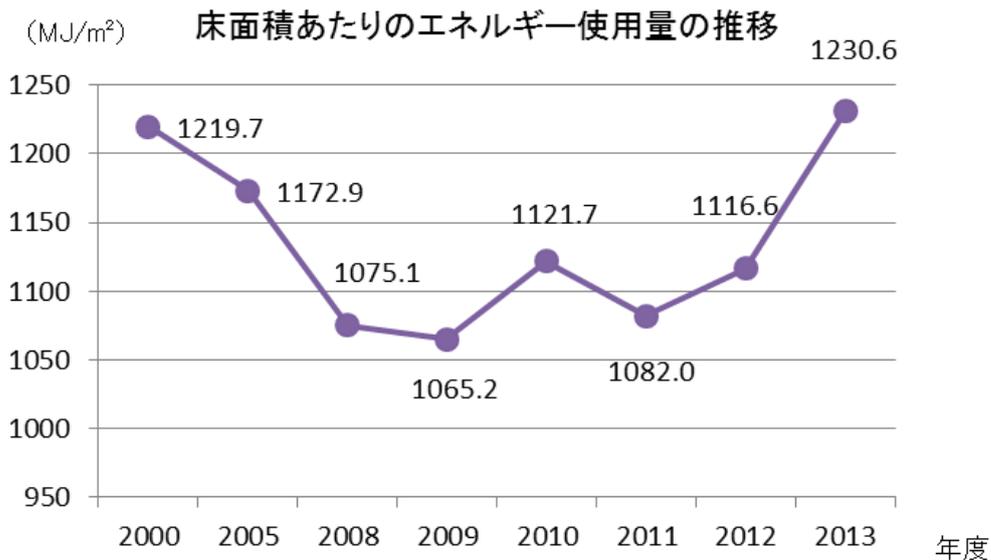
○エネルギー使用量については、前年度と比べ9.9%の増加、基準年と比べ53.7%の増加となった。

○基準年から大幅に増加している要因として、床面積が増加したことに伴う空調や照明設備の増加、オフィスのOA化に伴う電力使用量の増加などが考えられる。

○前年度から増加している要因として、学校やデパート・スーパーの床面積が減少している一方事務所・ビルなどのサービス業や病院などは増加しており、生産性が向上し、電力使用量も増加したことなどが考えられる。

民生業務部門床面積の推移





4 民生家庭部門

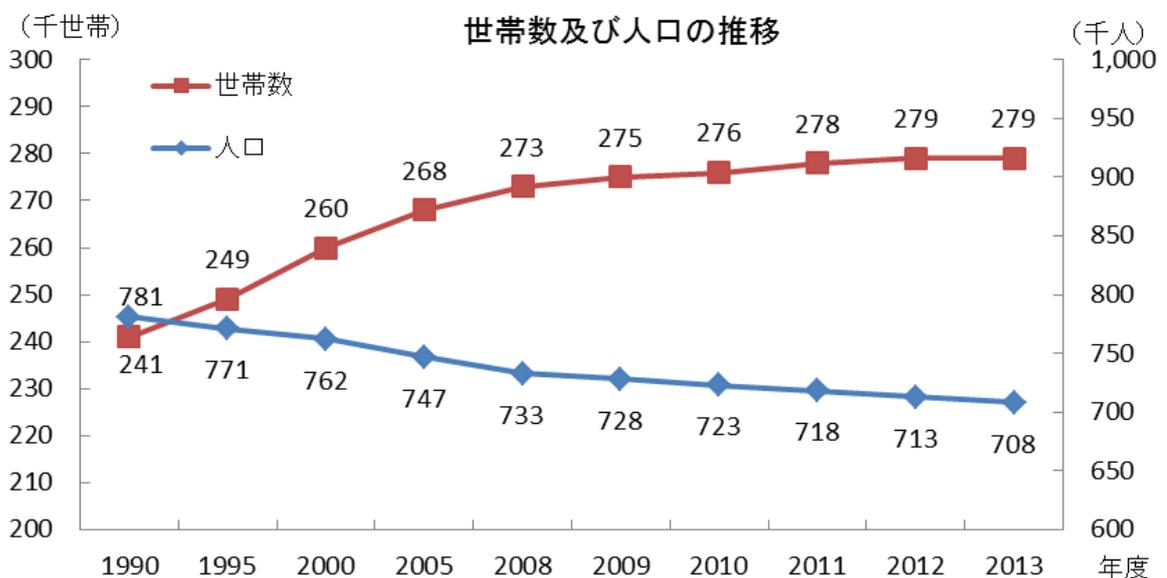
○2013年度の二酸化炭素排出量は、前年度と比べ3.1%の減少、基準年と比べ55.2%の増加となった。

○エネルギー使用量については、前年度と比べ2.7%の減少、基準年と比べ19.6%の増加となった。

○基準年から大幅に増加している要因として、核家族化の進行により世帯数の増加に伴い家電製品の所有数及び電力使用量が増加したことが考えられる。

○前年度から減少している要因として、人口減少による世帯員数の減少に伴い一世帯の電力消費量が減少したこと、東日本大震災後、節電や省エネの取組みが進んだこと及び冬季の気温が高く推移したことにより電力消費や暖房用燃料消費が抑制されたことなどが考えられる。

○また、家庭において、高効率給湯器、LED等の省エネ機器、省エネ型のテレビ及び冷蔵庫等の所有世帯が増加しつつある。



月平均気温(松江)の推移

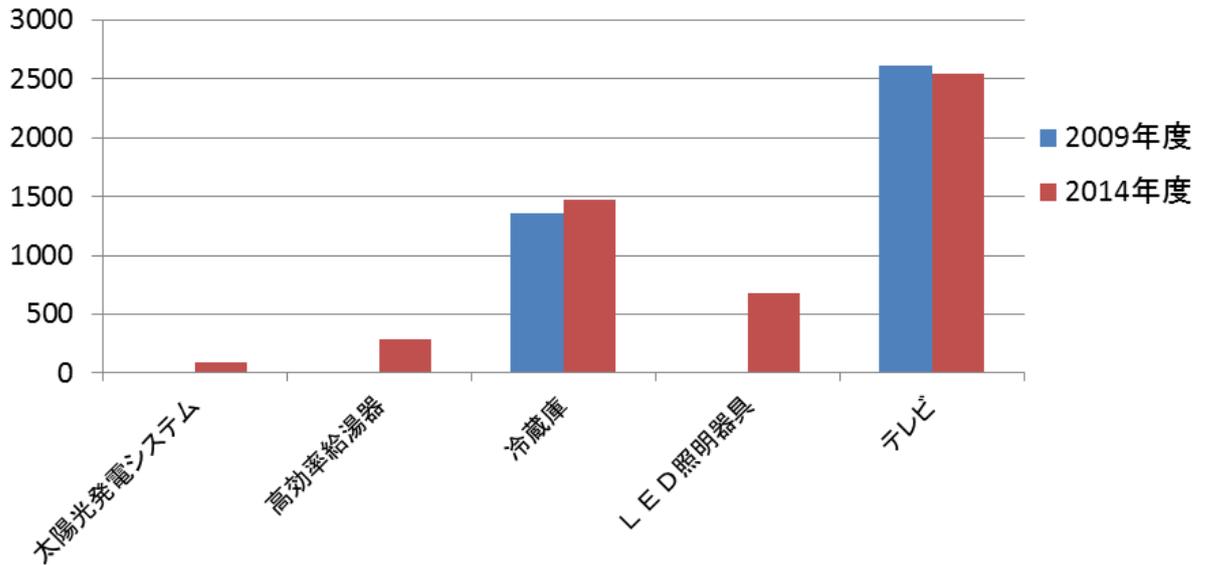
(°C)

				夏季						冬季			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温	2010年度	11.5	16.9	22	26.4	29.3	24.9	18	11	6.9	2	5.3	6
	2011年度	11.9	17.8	22.8	26.3	27.2	23.2	17.6	14.1	6.2	4.1	3.1	7.6
	2012年度	13.9	17.6	21.5	26.7	28.7	24	17.2	11.2	5	3.5	4.9	9.4
	2013年度	11.9	18	22.8	27.5	28.2	22.9	18.6	11.3	6.1	4.6	4.7	8.5
気温差	2012→2013	-2	0.4	1.3	0.8	-0.5	-1.1	1.4	0.1	1.1	1.1	-0.2	-0.9
	2011→2013	0	0.2	0	1.2	1	-0.3	1	-2.8	-0.1	0.5	1.6	0.9
	2010→2013	0.4	1.1	0.8	1.1	-1.1	-2	0.6	0.3	-0.8	2.6	-0.6	2.5

夏季及び冬季の各月の気温が前年より1°C以上高い

夏季及び冬季の各月の気温が前年より1°C以上低い

2人以上世帯の主要耐久消費財所有数 (全国消費実態調査) 島根県



太陽光発電システム、高効率給湯器、LED 照明器具は、2009 年度全国消費実態調査の調査項目がなかった